

# 県内の情報連絡員報告 令和7年10月

石川県中小企業団体中央会

## 総括

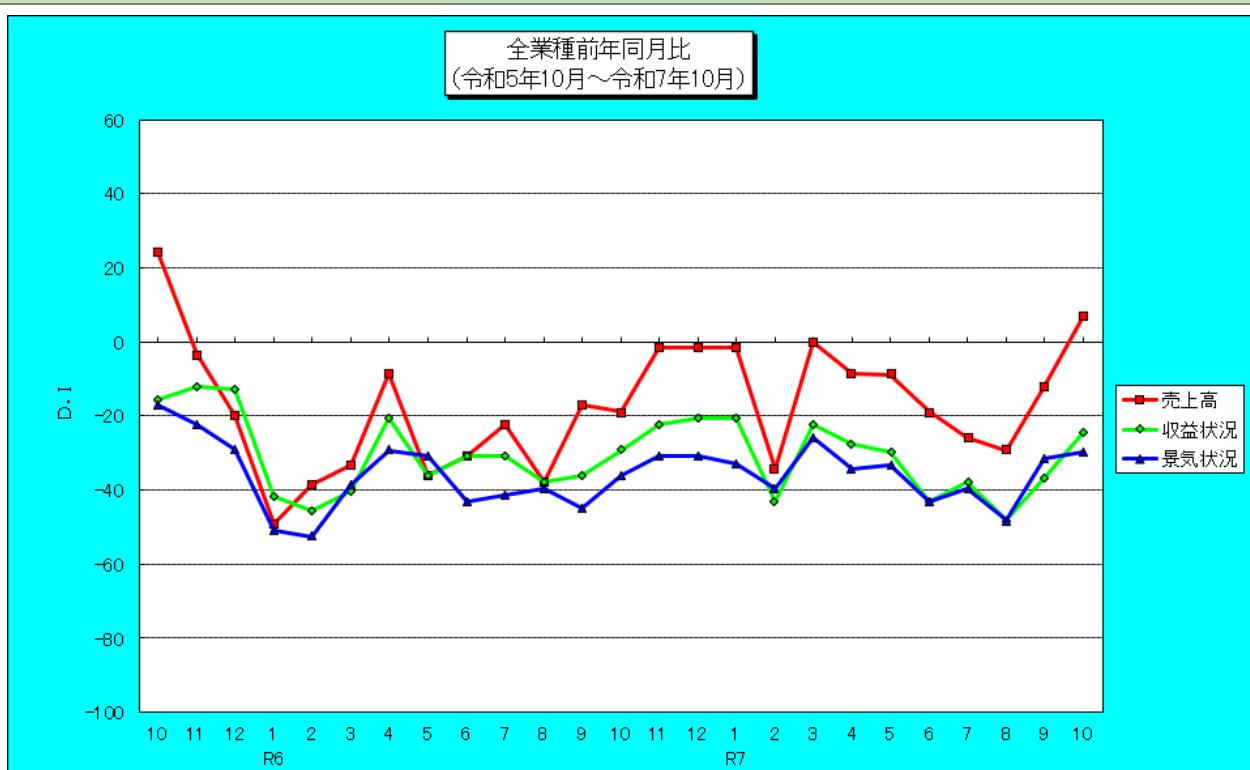
DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、8項目が上昇、1項目が悪化となった。全業種において、外需が堅調な業種もみられるが、国内需要は依然として停滞傾向で、全体として明確な回復基調には至っていない。製造業では、9項目中、7項目が上昇、2項目が悪化となった。原材料高、電気料金の高騰や人件費上昇に伴うコスト負担の増大の影響は大きい。価格転嫁は難航し、賃上げ対応が経営を圧迫、収益面は厳しい。悪化していた業種は、大手建設機械メーカーの需要が減少し、影響を受けた一般機械器具製造業や、需要が減少し、収益状況が厳しい着物織物業、自動車の生産ライン減産等の影響を受けているプラスチック製品製造業などが挙げられる。一方、好調であった業種は、観光面が好調に推移し、売上が昨年より増加した陶磁器製品製造業であった。非製造業では、8項目中、4項目が上昇、3項目が悪化、1項目が横ばいとなった。製造業同様、物価高と最低賃金の上昇が経営を圧迫しており、収益面では依然として厳しい環境にある。悪化していた業種には、販売量の減少に伴い収益減少が続いている石油小売業、物価高の影響により個人消費の落ち込みが影響している商店街などがある。一方、好調であった業種は、気候が安定し、秋冬物のアパレルを中心に売上が増加した婦人服小売業や百貨店・総合スーパー、インバウンド客が好調であった旅館業、能登地区の住宅着工工事が動き始めた板金・金属工事業などであった。8項目が上昇した結果となったが、全体としては、原材料等の価格高騰並びに人件費の上昇などが収益状況を圧迫している傾向にあるなどマイナスの項目が多い。次月以降も注視していく必要がある。

## 前月比のDI値

項目	全体DI	製造業DI	非製造業DI
売上高	7.0 ( 19.3 )	-6.5 ( 6.4 )	23.1 ( 34.6 )
在庫数量	4.3 ( 2.2 )	3.2 ( 9.7 )	6.3 ( ▼12.5 )
販売価格	47.4 ( 14.1 )	38.7 ( 9.7 )	57.7 ( 19.2 )
取引条件	-12.3 ( ▼ 5.3 )	-12.9 ( ▼ 6.4 )	-11.5 ( ▼ 3.8 )
収益状況	-24.6 ( 12.2 )	-35.5 ( 12.9 )	-11.5 ( 11.6 )
資金繰り	-12.3 ( 3.5 )	-19.4 ( ▼ 3.3 )	-3.8 ( 11.6 )
設備操業度	-22.6 ( 6.4 )	-22.6 ( 6.4 )	—
雇用人員	-15.8 ( 3.5 )	-19.4 ( 6.4 )	-11.5 ( 0 )
業界の景況	-29.8 ( 1.8 )	-45.2 ( 6.4 )	-11.5 ( ▼ 3.8 )

※1：( ) 内の数字は前月とのポイント差 (▼は減少)      ※2：設備操業度は製造業のみ

## 全業種の前年同月比推移



## <製造業>

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	調味材料製造業	10月の売上高は、対前年同月比で1割強の増加となった。中でも個人消費向け品種が4割増しとなった。9月までの酷暑から気候の平常化で家庭内調理が回復したことが要因と思われる。
	パン・菓子製造業	地元客は変わらないが、観光客は戻ってきており、金沢駅内のお土産屋においては売上が微増ではあるが増加傾向にある。その他として材料費や人件費が上がっており価格転嫁せざるを得なくなっている。
織維工業	織物業	インテリア・カーテン関係については仕事量、受注数ともに好調である。特に高級ゾーンに関しては、織機のフル稼働状況が継続順調である。一方で、定番商品の動きが鈍く苦しい状況は変わらない。絹織物に関しては先月同様在庫超過により、当分は減産の方向であり、厳しい状況が続いている。
	織物業	対前年同月比の生産高は、絹織物が8%増加、合織が2%増加し、全体で2%増加した。
	織物業	織物生産高は2ヶ月連続で前年比減少となった。品種別ではナイロンが対前年比38.5ポイントの増加、ポリエステルが前年対比20.9ポイントの減少となり、織物全体では4.6ポイントの減少となっている。
	その他の織物業 (染色加工)	昨年同期と比較すると売上が12%の減少がみられた。収益状況は大変厳しいままである。着物というジャンルの業界がこの先回復をしていくことは大変厳しい状況にあるため、事業変更など何らかの動きが必要となっている。
	ねん糸等製造業	10月はスポットの仕事が重なり売上高、収益は対前年比で微増であった。しかし、業界自体は仕事が減少している状態である。一部の企業では仕事が増加傾向にあるものの電気料金、資材の高騰等が企業の収益状況を悪化させている。
木材・木製品	製材業、木製品 製造業 (加賀方面)	10月の売上高は、前年同月比で約13%減少した。大手住宅メーカーからの仕事も9月頃から徐々に増加傾向にあるものの、昨年に比べて減少している。原因として木材、原材料、人件費等の高騰によって住宅価格が高額なものとなり、新規着工案件が減少しているものと考えられる。
	製材業、木製品 製造業 (能登方面)	10月の取扱量は1380.2m <sup>3</sup> 、売上高は23,344,182円で平均単価は16,913円であった。10月の売上は中目良材を中心に好調であったが、まだ林道復旧が進んでおらず売上が地震前の状態に戻るのはまだ先の状況である。
	製材業、木製品 製造業 (金沢方面)	10月の売上高は、先月よりプラスとなっている。前年同月比でもプラスとなった。ここ最近円安状態が続いているため、輸入木材の価格が徐々に上昇している。着工棟数の減少に伴い、価格転嫁が難しい状態となっている。これから年末にかけて繁忙期に入るので期待している。
印刷	印刷業	印刷需要は全体的に低迷が続いているが、年末に向かって印刷需要が少し回復をしている兆しが見られる。特に単発での物品販売などのチラシやイベントのフライヤーといったものの需要が少しずつ出始めている。近年、イベントなどの告知はWEBによるものが大半を占めているが、的確に情報を伝えるためのツールとして印刷物を見直す動きも見られる。
窯業・土石 製品	碎石製造業	10月度の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は3.5%減、合材用アスファルト向け出荷は26.9%増加、全出荷量では2.6%増となった。また依然としてダンプ不足は続いている状況である。

	陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は上昇。観光面や卸売も順調。
	生コンクリート 製造業	令和7年10月の県内生コン出荷量は前年同月比93.0%となった。各地区の状況について、前年同月比でプラスとなったのは、南加賀地区109.1%、羽咋鹿島地区118.1%、七尾地区141.4%、能登地区113.8%であった。プラス要因として、南加賀地区は、昨年度出荷量が少なかったための反動であり、羽咋鹿島・七尾・能登の3地区は能登半島地震復興並びにのと里山海道4車線化工事関連の出荷が寄与した。前年同月比でマイナスとなったのは、金沢地区82.2%、鶴来白峰地区59.4%である。官公需・民需別では、官公需100.6%、民需90.7%である。
	碎石製造業	公共工業団地造成に係る売上が10,000千円あった。
鉄鋼・金属	一般機械器具製 造業	組合内は機械・鉄鋼関連の製造業が多いことから、景況感は現状維持又は悪化した企業が多いことである。その他、人件費や原材料価格の高騰、従業員の確保が大きな課題となっている。
	非鉄金属・同合 金圧延業	円安の影響で外国人観光客が多く、金箔貼り体験は人気があるが、お土産品の売上にはつながっていない。また、原材料の金地金価格がこれまでにない高騰(22,554円/g)を続けており、金箔需要は極端に減少し、業界は厳しい状況が続いている。
	鉄素形材製造業	10月の生産量は対前月比で0.2%減少、対前年同月比で2.1%減少であった。政権交代でより景気が刺激され、良くなることを期待している声が多い。
	鉄素形材製造業	建設機械業界主体の組合員は対前年同月比売上10%以上の減少となっており、残業が無い状態が続いている。その他、協力企業や工具等の購入品の価格改正の話が出ており、止まらない物価上昇には危機感を感じており今後の動向に注視する必要がある。
	一般機械器具製 造業	大手建設機械メーカーは需要の減少が続いている。10月以降も減産が続く見込みである。機械部品加工を手掛ける組合員企業は、その影響を受けて受注が減少し、低調な操業となっており、業界の景況は依然として厳しい状況である。トランプ政権の相互関税による輸出コスト上昇や世界経済の不安定さに伴う受注の動向を引き続き注視していかなければならない。また、原材料やエネルギー価格の長期にわたる高騰に加え、借入金利の上昇や大幅な賃上げによる経営への影響が一層懸念される。
	一般産業用機 械・装置製造業	売上は減少傾向で原材料等の高騰も影響し、収益状況は厳しい。また受注は減少しており、操業度は減少している。地域経済全般でも原材料や電力価格等のコスト上昇やトランプ関税の影響もあり、依然として先行き不透明感がある。
一般機器	機械、機械器具 の製造 又は加工修理	全体として収益状況は悪化傾向である。人員については企業は余剰感が生じている。しかし、一方では従業員の高齢化が進み、世代交代を急ぐ必要から若手従業員の採用は必須の課題となっている。新規学卒者はもとより、中途社員についても若手の応募が極めて少なく、採用活動は依然として難航している。
	機械金属、機械 器具の製造	操業状況は良好に推移している。
	繊維機械製造業	繊維機械関連、工作機械関連、一般機械及び建設機械関連全般を見ると総じて定時操業が多く、全体に繁忙感は無いままで推移している。内需では、航空機関連・造船関連・輸送機関連では過去最高の受注があったようだが、当該該当組合員には、まだ明確な受注としての数字は上がっていない。外需では、欧州は増加しているものの、まだ推進力を欠く状況である。アジア圏では中国は上昇、インド市場は堅調との見方を示している。工作機械関連の受注額

		は、直近で 1,400 億円近くまで回復してきている。その他として、長く止まっている自動車関連の国内における設備投資が来年から期待できそうな機運も高まっている。
	機械金属、機械器具の製造	工作機械関係や建機関係、自動車関係は受注の回復が見られず厳しい状況が続いている。織維機械関係は中国を中心にスポーツウェアが好調であり、これらを製織するウォータージェット織機用部品の生産が比較的堅調に推移している。大型案件受注の情報もあり今後に期待している。
	機械器具及びその他金属製品の製造	対前月比では数社の売上が伸びているものの今後の景気の動向には注視する必要がある。人件費の上昇や人手不足も続いている。
	機械金属、機械器具の製造	建設機械大手の売上高・営業利益ともに減収減益となる見通しであることから、鉄工業が中心の組合の業況も需要の伸びが期待できない厳しい環境である。さらに関税問題など外部環境の変化によって依然として先行きは不透明である。鉄工業を取り巻く状況は厳しく、全般的な改善の兆しは見られず、停滞感が続いている。景気回復の遅れや少子高齢化による人手不足が深刻化する中で、限られた人材に高い付加価値を生み出すために AI を活用することが今後の成長のカギになると思われる。
	機械金属、機械器具の製造又は加工修理	売上高は対前年同月比で継続してマイナスの見込み。10 月は季節要因で得意先主力工場の操業が上がるが、全体として鈍化している。鈍化要因は海外市場では中国経済の鈍化に伴う石炭価格の低迷（特にインドネシア）の影響で鉱山機械が低迷。国内は人手不足もあり受注が停滞している。当面はこの傾向は変わらないようである。また、トランプ関税の影響は主要取引先の上期業績報告によれば、課税前の北米在庫のおかげで影響は微減となったが、下期以降に影響が出始めると言われている。今後、原価改善の一層の推進が求められる。
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	トランプ関税の影響で先行きが不透明である。輪島塗の生産活動も徐々に戻ってきているが、新規受注は減少傾向で、原材料は高騰している。
	プラスチック製品製造業	これまでと変化は無く受注状況は低調である。トランプ関税の影響かどうかは不明であるが、自動車の生産ラインは減産、建設機械も減産傾向という情報もあり見通しは明るくない。また、企業の資金繰りはますます厳しくなっているようであり成型事業者や金型事業者の廃業が増えているとのことである。

#### ＜非製造業＞

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸売業	その他の卸売業	10 月度の売上高は昨対 100%を超えており、順調に売上を伸ばしている。インバウンド需要に加え、新しいカタログを発行してから 5 ヶ月が経過し、ようやく国内の得意先へ定着したことが影響したと思われる。
	一般機械器具卸売業	住宅市場は相変わらず低調ながら非住宅市場は新設・リニューアルとともに堅調に推移しており売上、収益ともに前年に比べ微増している。特に蛍光灯から LED への取り替えリニューアル需要が継続して好調である。
	各種商品卸売業	業種によってバラツキはあるが比較的落ち着いている。ただし、ムードが良くないとの声も聞こえている。
小売業	燃料小売業	ガソリン販売数量は減少傾向にあり、収益状況もそれに伴い低下している。また、年末のガソリン暫定税率廃止が決まり、業界としては廃止日までの混乱を懸念している。

	機械器具小売業	電力料金や仕入価格の高騰により、組合員の経営環境は厳しい状況にある。家電需要は底堅いものの、省エネ意識の高まりに伴い価格競争も激化している。一方で、住宅リフォームや見守り支援など地域密着型サービスへの期待が高まり、デジタル活用や組合連携を通じて新たな商機を模索している。
	男子服小売業 婦人・子供服 小売業	10月中旬以降に気温が低下し、残暑の続いた前年に比べ秋冬物が上向いたが前年同期と売上はほとんど変わらなかった。生活品等の物価高で節約志向のか衣料品は苦戦を強いられている。今後は、節約志向や急激に変わる天候等に対応するための品揃えについて考えていかなければならない。そのために今年の経験を活かしていくなければならない。
	鮮魚小売業	売上高、収益状況ともに下がっている。組合員の減少による来店客数の減少や、相次ぐ値上げによる消費者の買い控えなどの影響が顕著にあった。
	百貨店・総合 スーパー	売上昨年対比 123. 29%であり、客数昨年対比 113. 95%であり、売上・客数ともに昨年を超える結果となった。部門別ではファッショ ン 185. 92%、服飾・生活雑貨 127. 23%、食品 112. 85%、飲食 95. 14%及びサービス 111. 03%であった。飲食に関しては観光客の流れが落ち着いてきたこともあり下降気味となっている。
	茶類小売業	インバウンド需要の影響で金沢は海外の旅行者で賑わっている。抹茶の需要が止まらず、価格が上がっている。需要の高い抹茶の生産が増え、煎茶が減少すると加賀棒茶にも影響が出てくる。小規模の事業者ならまだいいが、大きい企業は原料確保が難しくなると想定される。
商店街	近江町商店街	今月度は減収減益となっている。昨今の物価高等による個人消費の落ち込みや国内旅行客数の減少によるものと思われる。
	白山市商店街	売上高・収益状況ともに横ばいである。ただ収益状況については人件費の面で影響が出ているところがあると思われる。最低賃金の上昇と仕入れの高騰が経営を圧迫している。特に飲食業や飲食関連製造業にこの傾向が見られる。サービス業についてもこの傾向は見られるが、時給を上げても人材不足で人手が足りないところが多い。
	片町商店街	気温も下がってきて何となく商店街も賑わってきた感じはある。外国人観光客の往来も多く、夜になると外国人観光客と日本人の来街者も増えている。
	豊町商店街	理事のなり手がいないことで組合活動が活性化しない。インバウンドが非常に多くなっている。金沢市内の観光地である東山や兼六園のような案内人が商店街にもいると良いと思う。商店街マップは既に良いレベルの水準のものであるが、人的なものとネットを活用したものを整備してほしい。その他として、10月前半は夏の名残があったが、中頃より秋を感じるようになりアパレルは秋物が好調であったようである。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	10月のホテル客室稼働率は概ね 80%以上であった。旅館も 70%以上であり、最盛期の 11 月に向けてインバウンドを中心に稼働率が戻ってきている。しかし、国内客は依然厳しい状況が続いている。
	旅館、ホテル (加賀方面)	残暑の影響が残り、蟹シーズン解禁前並びに宿泊応援割等の需要喚起策も無い中で、1人あたりの単価は上がっているものの、利用客数の減少をはじめ、人件費の高騰、仕入等価格の高騰により収益状況は厳しい。
		温泉地全体の宿泊実績は対前年比で約 124%と増加したが、昨年休館旅館の営業再開、新規開業旅館が影響している。それ以外の旅館実績では対前年比 92. 1%と減少が続いている。新規宿泊予約も芳しくない。コロナ前と比較しても 91. 6%程度であり依然厳しい。一方、インバウンド客は対前年比 148%と大幅な増加が見られた。アメリカやカナダからの来訪が特に目立った。

	旅館、ホテル (能登方面)	大型旅館の稼働率が安定した状態であり、入込客数は前年同月比 240%、売上高は同 433%と増加している。しかし、10 月に一般営業を再開した中型旅館の稼働率は、食事なしのプランの影響なのか低調である。現在、7 軒の旅館が営業を再開している。
	自動車整備業	車検需要は 35,164 台（対前年比 102.8%）と登録車（対前年比 102.6%）、軽自動車（対前年比 103.0%）と登録車、軽自動車ともに 3 ヶ月連続で前年を上回った。一方、新車販売台数は 4,393 台（対前年比 98.3%）と登録車・軽自動車ともに前年を下回り、4 ヶ月連続で前年割れとなった。
建設業	板金・金物工事業	能登の復興需要が上昇。業界として繁忙期である。ただ人手不足は深刻で工事の遅延が多く見られる。また、売上、収益ともに上昇している。物価高騰による価格転嫁も定着しつつある。確認申請の認定の遅れにより延期になっていた住宅着工がようやく動き出し、着工数が増加傾向にある。
	一般土木建築工事業	民間元請・下請受注高は対前年同月比で、土木工事部門の元請 93%、下請 98%、建築工事部門では元請 189%、下請 8%となった。官公庁受注高は、土木工事で元請 127%、下請 217%、建築工事では元請 311%であった。土木は民間・官公庁とも発注が堅調であり、建築も引き続き堅調に推移している。
	一般土木建築工事業	公共事業の年間予算は昨年度と同程度であるが、10 月時点の受注高は減少傾向にあり、人件費・原料費の上昇や能登半島地震の影響等で収益は依然として不安定である。
運輸業	一般貨物自動車運送業①	前年同月と比べ、売上 6%減少、荷物量が 17%減少、燃料費が 2 円減少となっており、燃料コストは 8%減少となっている。
	一般貨物自動車運送業②	輸送量は対前年比で 1.8%増加、対前月比で 11.3%増加となった。荷動きは回復しているも一時的なものと思われる。